

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向


(令和5年10月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 10月単月	1
2. 4月～10月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 10月単月	3
2. 4月～10月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 10月単月	5
2. 4月～10月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先: 業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528 / FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

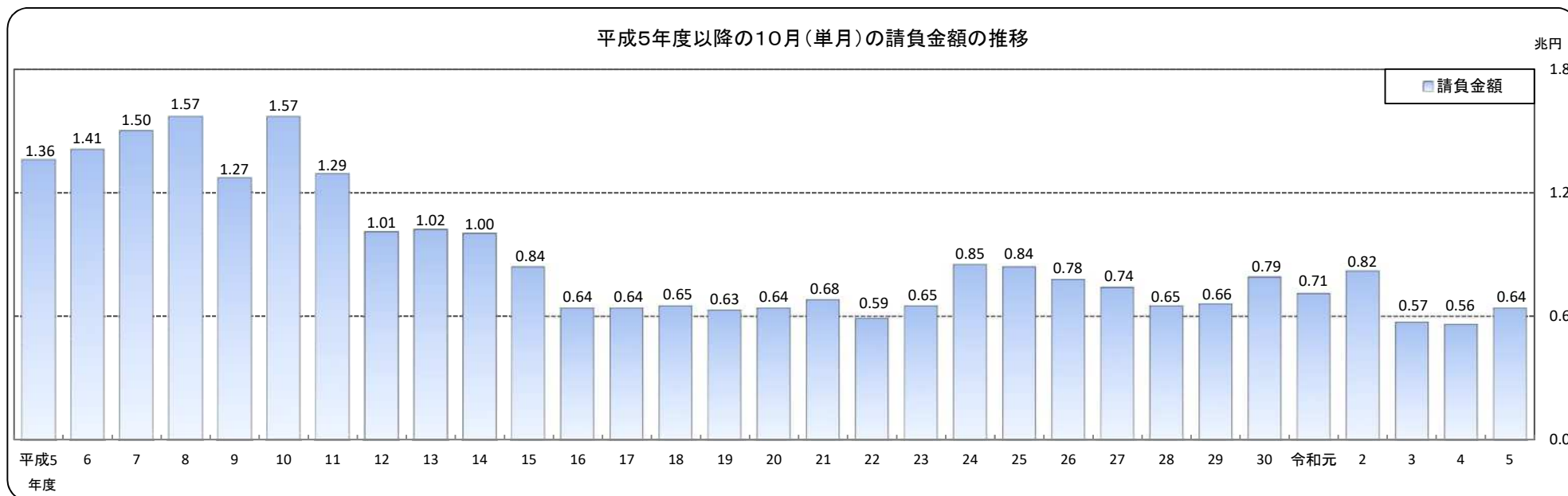
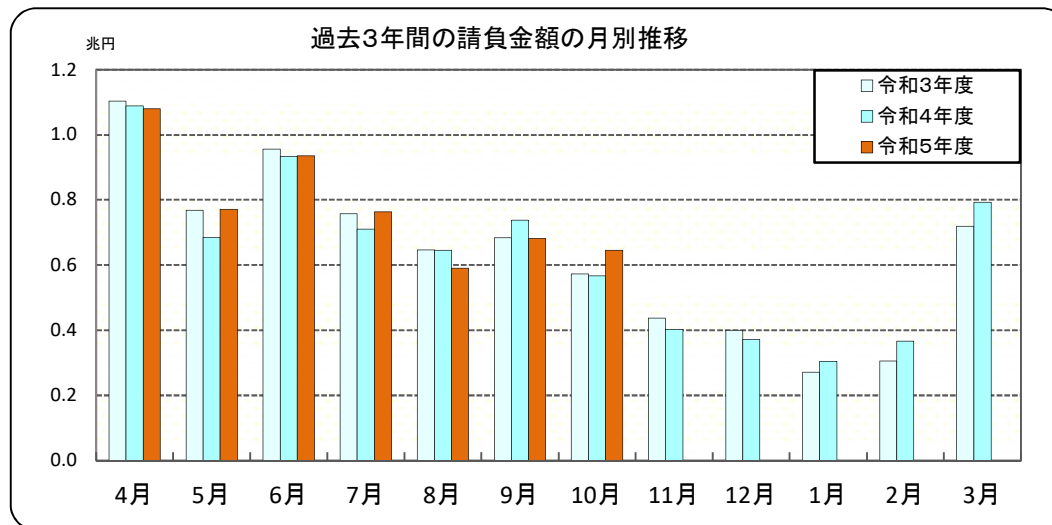
1. 10月単月

請負金額が2桁の増加

(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	11,949	12,159	-210	-1.7%
請負金額	6,461	5,670	790	13.9%
保証金額	2,281	2,238	43	1.9%

当月の取扱は、件数が前年同月比-1.7%の11,949件、請負金額が+13.9%の6,461億円となった。

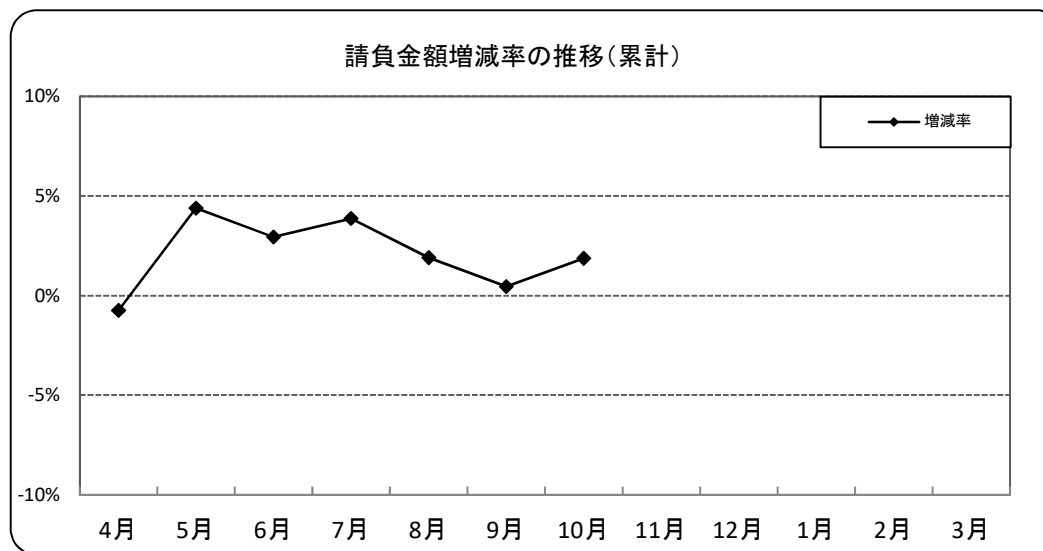


2. 4月～10月累計 請負金額が微増

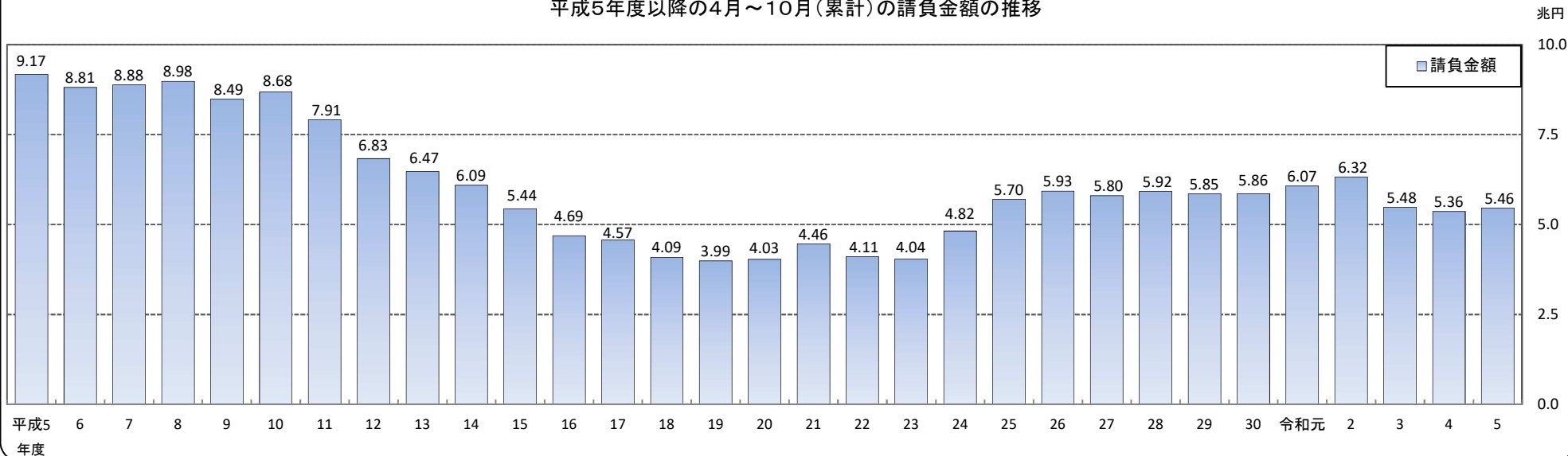
(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	86,853	86,658	195	0.2%
請負金額	54,685	53,679	1,005	1.9%
保証金額	20,870	20,585	284	1.4%

10月までの取扱は、件数が前年同期比+0.2%の86,853件、請負金額が+1.9%の5兆4,685億円となっている。



平成5年度以降の4月～10月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 10月単月

都道府県、市区町村で2桁の増加

(金額単位: 億円)

区分 発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和5年度	令和4年度				
国	570	583	-12	-2.2%	防衛省(34)	環境省(-35) 国土交通省(-34)
独立行政 法人等	321	606	-285	-47.1%	成田国際空港(88)	国立印刷局(-134) 産業技術総合研究所(-82)
都道府県	2,221	1,880	341	18.2%	東京(196) 青森(33)	茨城(-31) 長野(-24)
市区町村	2,526	2,240	285	12.8%	群馬(136) 東京(80)	岐阜(-67) 山形(-54)
地方公社	113	119	-5	-4.7%		東京都住宅供給公社(-33)
その他	708	241	466	193.3%	東京二十三区清掃組合(459)	
合計	6,461	5,670	790	13.9%		

独立行政法人等で著しい減少、地方公社で低調、国で若干の減少となったものの、その他で著しい増加、都道府県、市区町村でも2桁の増加となったため、全体としても+13.9%の増加となった。

(A) 国

防衛省などで増加したものの、環境省、国土交通省などで減少した。
環境省は福島地方環境事務所(-35億円)などで、国土交通省は北陸地方整備局(-28億円)などで減少した。

(B) 独立行政法人等

成田国際空港(株)などで増加したものの、国立印刷局、産業技術総合研究所などで減少した。

(C) 都道府県

茨城、長野などで減少したものの、東京、青森などで増加した。

(D) 市区町村

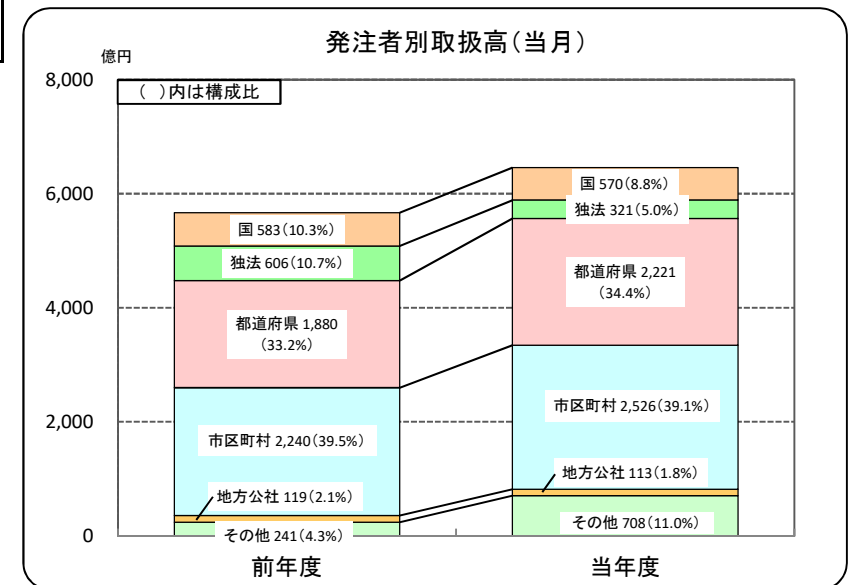
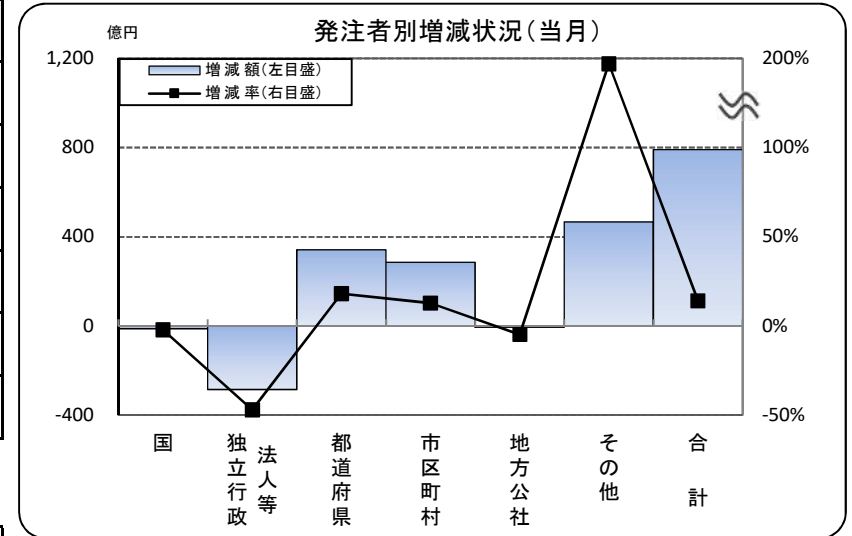
岐阜、山形などで減少したものの、群馬、東京などで増加した。
群馬は高崎市(+93億円)などで、東京は府中市(+56億円)などで増加した。

(E) 地方公社

東京都住宅供給公社などで減少した。

(F) その他

東京二十三区清掃一部事務組合などで増加した。



2. 4月～10月累計 都道府県、市区町村で若干の増加

(金額単位:億円)

区分 発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和5年度	令和4年度				
国	6,763	7,019	-255	-3.6%	防衛省(108)	環境省(-331)
独立行政法人等	5,825	6,863	-1,037	-15.1%	東日本高速(187)	日本中央競馬会(-407) 鉄道・運輸機構(-237)
都道府県	16,988	16,423	565	3.4%	東京(368) 埼玉(205)	岐阜(-162) 山形(-81)
市区町村	20,915	20,121	793	3.9%	東京(825) 愛知(208)	埼玉(-338) 神奈川(-231)
地方公社	827	728	99	13.6%	川崎市まちづくり公社(89)	
その他	3,364	2,523	840	33.3%	東京二十三区清掃組合(404)	
合計	54,685	53,679	1,005	1.9%		

独立行政法人等で2桁の減少、国で若干の減少となったものの、その他で著しい増加、地方公社で2桁の増加、都道府県、市区町村でも若干の増加となったため、全体としても+1.9%の増加となっている。

(A) 国

防衛省などで増加しているものの、環境省などで減少している。
環境省は福島地方環境事務所(-336億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等

東日本高速道路(株)などで増加しているものの、日本中央競馬会、鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少している。

(C) 都道府県

岐阜、山形などで減少しているものの、東京、埼玉などで増加している。

(D) 市区町村

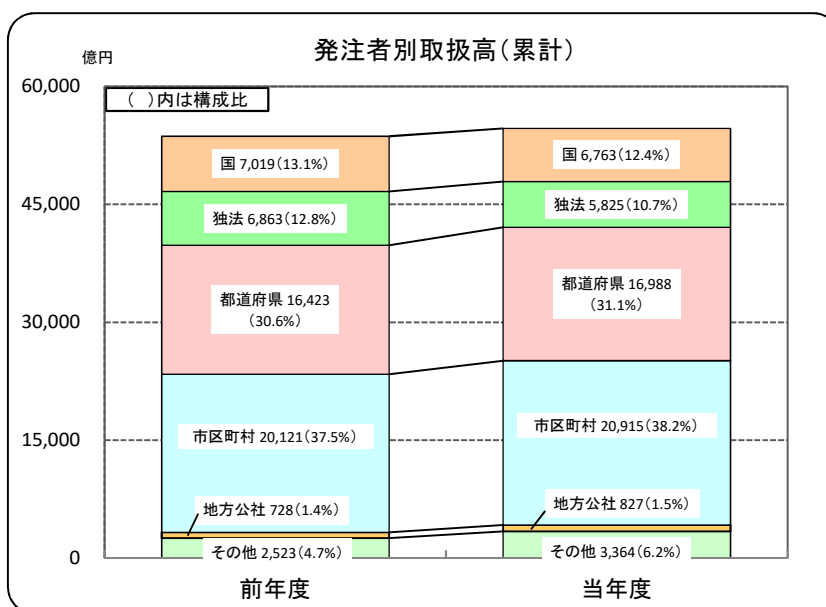
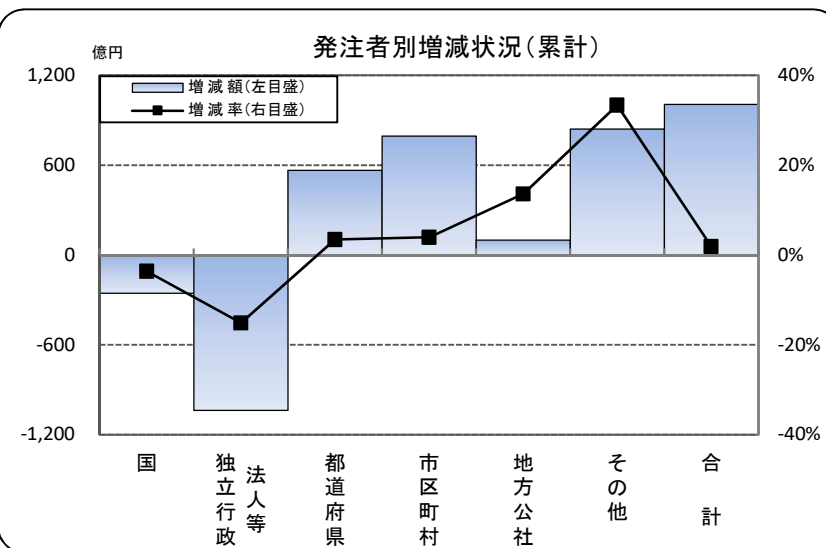
埼玉、神奈川などで減少しているものの、東京、愛知などで増加している。
東京は大田区(+128億円)などで、愛知は半田市(+95億円)などで増加している。

(E) 地方公社

(一財)川崎市まちづくり公社などで増加している。

(F) その他

東京二十三区清掃一部事務組合などで増加している。



Ⅲ. 工事場所別状況

1. 10月単月 関東で著しい増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	956	1,142	-185	-16.3%	青森(37)	宮城(19)	2	福島(-160)	山形(-53)	4
関東	3,835	2,794	1,041	37.3%	東京(571)	群馬(179)	6	茨城(-70)		1
甲信越	393	385	8	2.2%	新潟(23)	山梨(20)	2	長野(-35)		1
北陸	291	257	34	13.3%	石川(22)	福井(9)	3			0
東海	868	890	-21	-2.5%	愛知(67)	三重(43)	2	岐阜(-88)	静岡(-44)	2
その他	114	199	-85	-42.7%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	6,461	5,670	790	13.9%						

東北で2桁の減少、東海で若干の減少となったものの、関東で著しい増加、北陸で2桁の増加、甲信越でも若干の増加となったため、全体としても+13.9%の増加となった。

(A) 東北地区

青森、宮城で増加したものの、福島、山形などで減少した。
福島は独立行政法人等(-131億円)などで、山形は市町村(-54億円)などで減少した。

(B) 関東地区

茨城で減少したものの、東京、群馬などで増加した。
東京はその他(+458億円)などで、群馬は市町村(+136億円)などで増加した。

(C) 甲信越地区

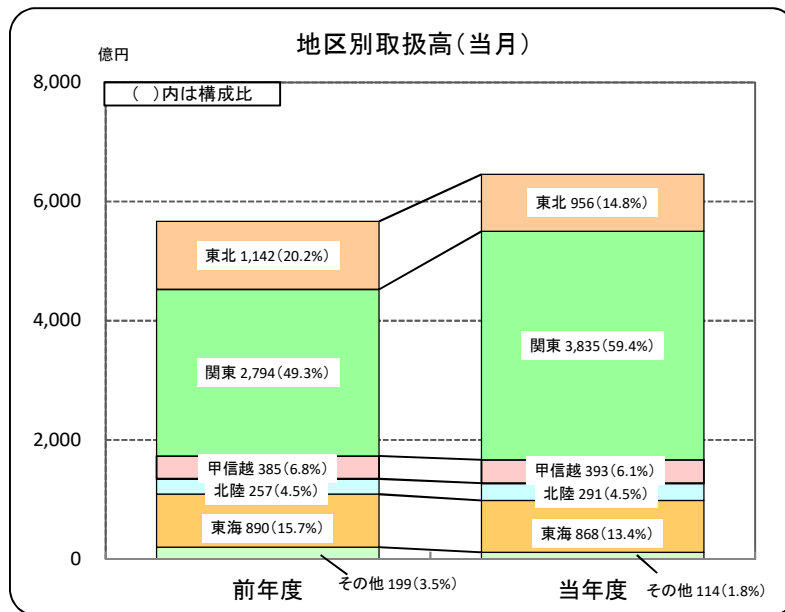
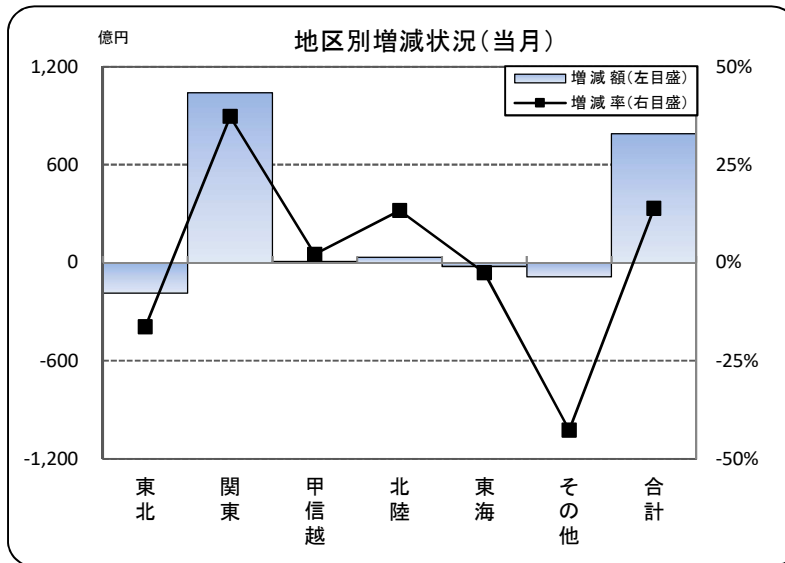
長野で減少したものの、新潟、山梨で増加した。
新潟は県(+11億円)などで、山梨は市町村(+15億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

すべての県で増加した。
石川は県(+18億円)などで、福井も県(+32億円)で増加した。

(E) 東海地区

愛知、三重で増加したものの、岐阜、静岡で減少した。
岐阜は市町村(-67億円)などで、静岡は独立行政法人等(-38億円)などで減少した。



2. 4月～10月累計 甲信越で順調な増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	10,075	10,864	-788	-7.3%	青森(108)	秋田(99)	2	福島(-664)	宮城(-123)	4
関東	25,643	23,998	1,645	6.9%	東京(1,671)	神奈川(209)	4	茨城(-307)	埼玉(-112)	3
甲信越	4,907	4,582	325	7.1%	新潟(231)	長野(91)	3			0
北陸	3,154	3,322	-168	-5.1%	富山(40)		1	福井(-126)	石川(-81)	2
東海	9,433	9,443	-10	-0.1%	愛知(220)		1	三重(-105)	静岡(-66)	3
その他	1,471	1,468	3	0.2%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	54,685	53,679	1,005	1.9%						

東北、北陸で低調、東海で微減となったものの、甲信越で順調な増加、関東でも堅調な増加となったため、全体としても+1.9%の増加となっている。

(A) 東北地区

青森、秋田で増加しているものの、福島、宮城などで減少している。
福島は国(-359億円)などで、宮城は市町村(-51億円)などで減少している。

(B) 関東地区

茨城、埼玉などで減少しているものの、東京、神奈川などで増加している。
東京は市区町村(+812億円)などで、神奈川はその他(+196億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

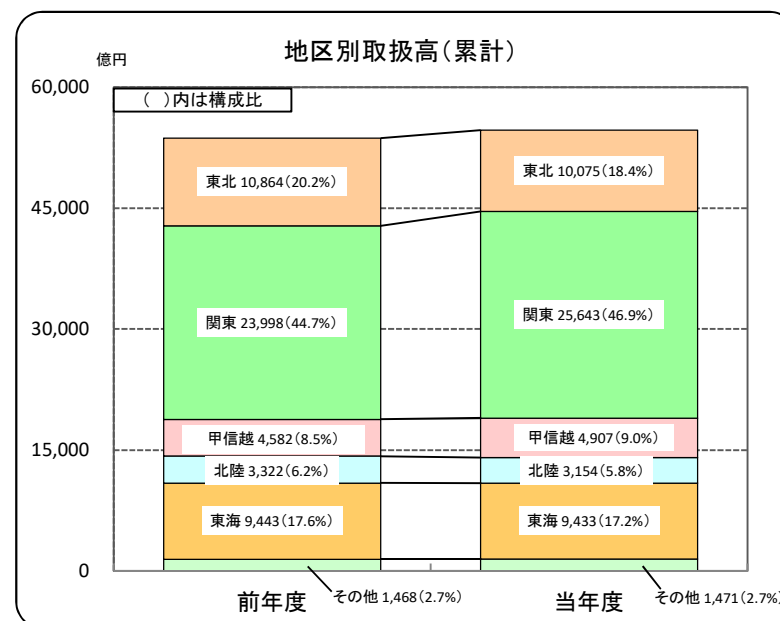
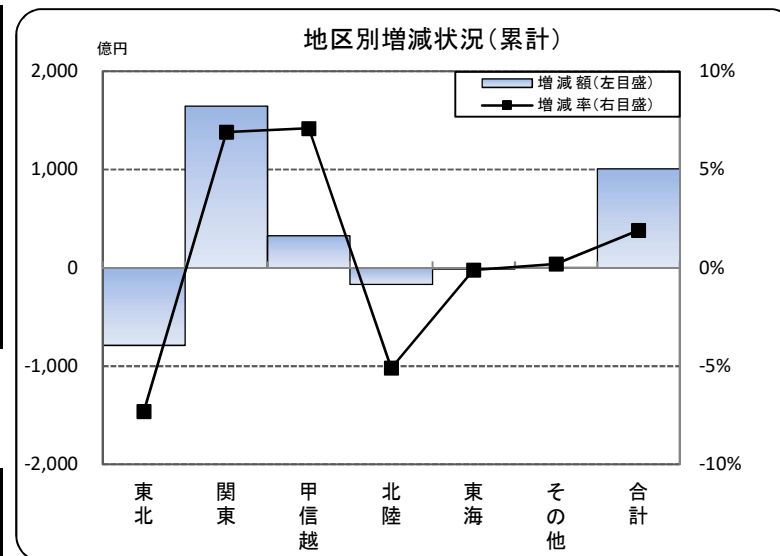
すべての県で増加している。
新潟は市町村(+121億円)などで、長野は独立行政法人等(+120億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

富山で増加しているものの、福井、石川で減少している。
福井は独立行政法人等(-151億円)などで、石川は市町(-76億円)などで減少している。

(E) 東海地区

愛知で増加しているものの、三重、静岡などで減少している。
三重は県(-74億円)などで、静岡は独立行政法人等(-65億円)などで減少している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和5年度 (10月単月)	令和4年度 (10月単月)			令和5年度 (4月～10月累計)	令和4年度 (4月～10月累計)		
東 北	青森	131	93	37	40.2%	1,453	1,344	108	8.1%
	岩手	101	109	-8	-7.4%	1,280	1,403	-123	-8.8%
	宮城	233	214	19	9.2%	1,969	2,092	-123	-5.9%
	秋田	99	120	-20	-17.3%	1,239	1,139	99	8.7%
	山形	79	133	-53	-40.3%	1,267	1,352	-85	-6.3%
	福島	310	471	-160	-34.1%	2,865	3,530	-664	-18.8%
関 東	茨城	270	340	-70	-20.7%	2,600	2,908	-307	-10.6%
	栃木	205	183	22	12.1%	1,387	1,379	8	0.6%
	群馬	305	126	179	142.2%	1,521	1,332	188	14.1%
	埼玉	356	276	80	29.0%	3,468	3,580	-112	-3.1%
	千葉	378	276	102	36.9%	2,962	2,975	-12	-0.4%
	東京	1,798	1,227	571	46.5%	8,861	7,189	1,671	23.3%
	神奈川	520	363	156	43.1%	4,842	4,632	209	4.5%
甲 信 越	山梨	115	94	20	21.7%	994	992	2	0.2%
	長野	106	141	-35	-25.2%	1,539	1,447	91	6.3%
	新潟	172	148	23	15.8%	2,373	2,142	231	10.8%
北 陸	富山	76	73	2	3.4%	912	872	40	4.6%
	石川	131	108	22	21.0%	1,244	1,326	-81	-6.2%
	福井	84	75	9	12.0%	996	1,123	-126	-11.3%
東 海	静岡	203	248	-44	-18.0%	2,384	2,451	-66	-2.7%
	愛知	379	312	67	21.7%	4,153	3,933	220	5.6%
	岐阜	123	211	-88	-41.8%	1,639	1,698	-59	-3.5%
	三重	162	118	43	36.8%	1,255	1,360	-105	-7.8%
その他		114	199	-85	-42.7%	1,471	1,468	3	0.2%
合計		6,461	5,670	790	13.9%	54,685	53,679	1,005	1.9%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 10月単月

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	229	3.6%	238	4.2%	-8	-3.5%	-0.6	
	2,000万円未満	409	6.3%	427	7.5%	-17	-4.1%	-1.2	
	5,000万円未満	994	15.4%	1,013	17.9%	-18	-1.8%	-2.5	
	小計	1,634	25.3%	1,678	29.6%	-44	-2.6%	-4.3	
中規模	1億円未満	862	13.4%	841	14.8%	20	2.5%	-1.4	
	2億円未満	835	12.9%	778	13.7%	56	7.3%	-0.8	
	5億円未満	927	14.4%	843	14.9%	84	10.0%	-0.5	
	小計	2,625	40.6%	2,463	43.4%	161	6.6%	-2.8	
大規模	10億円未満	497	7.7%	383	6.8%	114	29.9%	0.9	
	10億円以上	1,703	26.4%	1,144	20.2%	558	48.8%	6.2	
	小計	2,201	34.1%	1,528	26.9%	673	44.0%	7.2	
合計		6,461	100.0%	5,670	100.0%	790	13.9%		

2. 4月～10月累計

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	1,444	2.6%	1,491	2.8%	-46	-3.1%	-0.2	
	2,000万円未満	2,745	5.0%	2,705	5.0%	40	1.5%	0.0	
	5,000万円未満	7,448	13.6%	7,437	13.9%	10	0.1%	-0.3	
	小計	11,638	21.3%	11,634	21.7%	4	0.0%	-0.4	
中規模	1億円未満	8,063	14.7%	7,655	14.3%	407	5.3%	0.4	
	2億円未満	8,419	15.4%	8,057	15.0%	362	4.5%	0.4	
	5億円未満	8,695	15.9%	8,796	16.4%	-100	-1.1%	-0.5	
	小計	25,178	46.0%	24,509	45.7%	669	2.7%	0.3	
大規模	10億円未満	4,936	9.0%	4,621	8.6%	315	6.8%	0.4	
	10億円以上	12,931	23.6%	12,914	24.1%	17	0.1%	-0.5	
	小計	17,868	32.7%	17,536	32.7%	332	1.9%	0.0	
合計		54,685	100.0%	53,679	100.0%	1,005	1.9%		

参考3 資本金階層別状況

1. 10月単月

(金額単位:億円)

資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
中小規模	5,000万円未満	2,643	40.9%	2,624	46.3%	19	0.7%	-5.4	
	1億円未満	721	11.2%	722	12.7%	0	-0.1%	-1.5	
	3億円未満	348	5.4%	303	5.3%	44	14.8%	0.1	
	小計	3,713	57.5%	3,649	64.4%	63	1.7%	-6.9	
大規模	10億円未満	190	2.9%	162	2.9%	27	17.0%	0.0	
	10億円以上	1,077	16.7%	844	14.9%	232	27.6%	1.8	
	小計	1,267	19.6%	1,006	17.8%	260	25.9%	1.8	
共同企業体		1,480	22.9%	1,014	17.9%	466	46.0%	5.0	
合計		6,461	100.0%	5,670	100.0%	790	13.9%		

2. 4月～10月累計

(金額単位:億円)

資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
中小規模	5,000万円未満	22,544	41.2%	21,812	40.6%	732	3.4%	0.6	
	1億円未満	7,136	13.0%	6,724	12.5%	411	6.1%	0.5	
	3億円未満	2,943	5.4%	2,850	5.3%	93	3.3%	0.1	
	小計	32,623	59.7%	31,387	58.5%	1,236	3.9%	1.2	
大規模	10億円未満	1,456	2.7%	1,468	2.7%	-11	-0.8%	0.0	
	10億円以上	8,223	15.0%	8,799	16.4%	-575	-6.5%	-1.4	
	小計	9,680	17.7%	10,267	19.1%	-587	-5.7%	-1.4	
共同企業体		12,381	22.6%	12,025	22.4%	356	3.0%	0.2	
合計		54,685	100.0%	53,679	100.0%	1,005	1.9%		

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 10月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	411	451	-39	-8.7%	158	132	26	20.2%
独立行政法人等	295	461	-166	-36.1%	26	144	-118	-82.1%
都道府県	2,100	1,801	298	16.6%	121	78	42	53.8%
市区町村	2,354	2,183	170	7.8%	171	56	115	204.2%
地方公社	112	118	-5	-5.0%	0	0	0	94.3%
その他	669	206	462	223.3%	39	34	4	13.6%
合計	5,943	5,223	720	13.8%	517	447	70	15.8%

2. 4月～10月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	3,147	3,379	-232	-6.9%	3,615	3,639	-23	-0.6%
独立行政法人等	1,535	2,438	-902	-37.0%	4,290	4,424	-134	-3.0%
都道府県	12,105	11,500	605	5.3%	4,883	4,923	-39	-0.8%
市区町村	16,605	15,238	1,367	9.0%	4,310	4,883	-573	-11.7%
地方公社	704	610	93	15.3%	123	117	5	4.9%
その他	1,995	1,346	649	48.2%	1,368	1,176	191	16.3%
合計	36,094	34,514	1,579	4.6%	18,591	19,165	-574	-3.0%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは(令和5年度の場合)

当年度発注工事とは請負契約日が令和5年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和5年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

請負契約日が令和5年3月以前	請負契約日が令和5年4月以降
過年度発注工事 ←	→ 当年度発注工事